

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月13日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogvo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 光弘
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 守田 正裕 TEL (0569) 35-3150
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,039	△16.0	△138	—	△147	—	△211	—
18年9月中間期	2,427	△3.7	△158	—	△154	—	△210	—
19年3月期	5,151	—	△290	—	△289	—	△569	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△11	33	—	—
18年9月中間期	△11	21	—	—
19年3月期	△30	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	5,514		2,048		37.2		109 57	
18年9月中間期	6,557		2,685		41.0		143 59	
19年3月期	6,101		2,280		37.4		121 97	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,048百万円 18年9月中間期 2,685百万円 19年3月期 2,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△141		△89		39		300	
18年9月中間期	100		△145		△137		444	
19年3月期	117		△175		△78		491	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	△2.9	18	—	2	—	△65	—	△3	47

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15～16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,167,715株 18年9月中間期 19,167,715株 19年3月期 19,167,715株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 468,783株 18年9月中間期 466,476株 19年3月期 466,976株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページ「3. 20年3月期の業績予想」は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しの気配が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、金利の上昇懸念等により、先行き不透明感が続いております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少、企業間競争の激化による販売価格の下落、原材料費の高騰などにより厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社は顧客基盤の拡大に注力し、販売価格の改定による収益性の向上を図ってまいりましたが、住宅着工戸数の減少や企業間価格競争等の要因もあり、当中間期の業績は、当初予想を下回ることとなりました。

その結果、当中間期の売上高は2,039百万円となり前中間期に比べ387百万円減少しました。利益面につきましては、売上の減少に対して原価低減と経費削減を進めてまいりましたが、営業損益は前中間期の158百万円の損失に対して138百万円の損失となりました。経常損益は、前中間期の154百万円の損失に対して147百万円の損失となりました。

また、中間純損益は、前中間期の210百万円の損失に対して211百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、471百万円減少して、2,047百万円となりました。これは主として、現金及び預金191百万円、受取手形および売掛金273百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、115百万円減少して、3,467百万円となりました。これは主として、減価償却費によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、586百万円減少して5,514百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、339百万円減少して1,413百万円となりました。これは主として、支払手形および買掛金350百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、15百万円減少して2,051百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、354百万円減少して3,465百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、231百万円減少して2,048百万円となりました。これは主として、中間純損失211百万円を計上したためであります。

この結果、1株あたり純資産は、前事業年度末に比べて、12円40銭減少し、109円57銭となりました。また自己資本比率は、前事業年度末の37.4%から37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ191百万円減少し、300百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の減少は、141百万円（前年同期比242百万円減）となりました。主な内訳は、税引前中間純損失208百万円、仕入債務の減少350百万円による資金の減少と、減価償却費99百万円、売上債権の減少273百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、89百万円（前年同期比56百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は、39百万円（前年同期比177百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金100百万円による資金の増加と、長期借入金の返済60百万円による資金の減少によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.8	41.0	41.0	37.4	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	41.9	30.5	24.8	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	7.7	7.2	12.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	4.3	4.8	2.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも財務数値により計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当中間期につきましては、赤字決算を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社INAXと契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

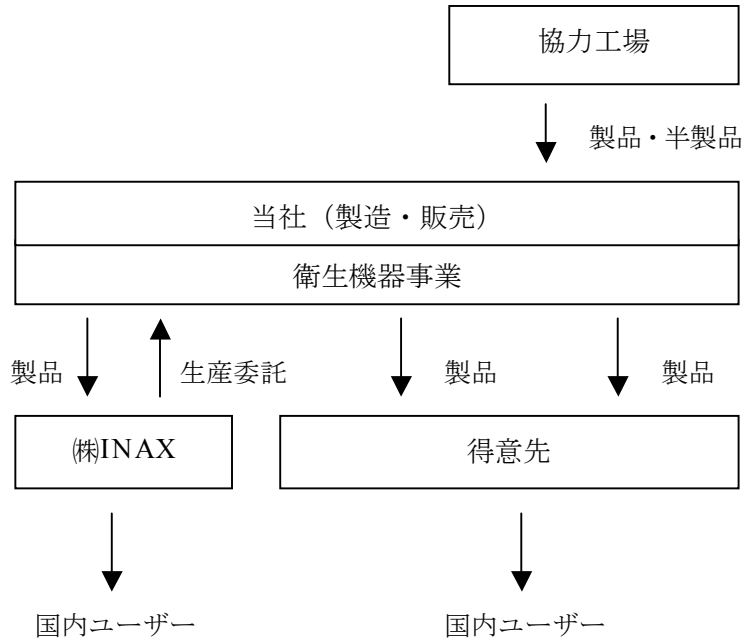
当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。
 自社の生産能力を超える部分については、協力工場に生産委託し、製品の仕入を行っています。
 また、株式会社 I N A Xからは、衛生陶器の生産委託を受けています。

[事業関連図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、引続き緩やかな拡大を続けるものと見込まれますが、当社を取り巻く環境は、原材料費や燃料費の高値推移、ゼロ金利解除による金利先高感の台頭、販売競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況下にありまして、当社は、売上の確保とともに、収益性の向上を図り、大手にはできないサービスと高付加価値商品の提供を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(商品ラインナップの拡充)

顧客ニーズを取り込んだ商品ラインナップの一層の充実を図り、顧客別マーケットに対応した商品供給が可能な体制を構築してまいります。

特に、今年4月に発売して好評をいただいている、汚れを残すフチがなく、フチの裏側掃除も必要ないフロントスリムトイレ「ココクリン」と、10月に発売した、排水アジャスターで、簡単&スピーディな工事が可能なフロントスリムトイレ「ココクリン・リフォーム」の拡販に注力してまいります。

(顧客基盤の拡大)

上記商品ラインナップの拡充を図ることで、快適なトイレ空間創造のための総合提案活動を実施し、新規取引先の拡大を図ってまいります。

(海外調達の拡大)

これまで海外製品の調達は限定的でありましたが、顧客ニーズの多様化に対応すべく、低価格の海外製品の取扱い比率を高め、製造原価の低減と売上の拡大を図ってまいります。

(コスト削減活動)

従来より継続的なコスト削減は行ってまいりましたが、今回新たに全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ74」を立上げ、営業・製造・管理の各部門毎に徹底したコスト削減活動を推進しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		444,636		300,018		491,212		
2 受取手形	※5	488,771		481,015		594,132		
3 売掛金		686,511		547,799		708,022		
4 たな卸資産		994,162		693,961		706,538		
5 その他		19,158		25,093		19,618		
貸倒引当金		△797		△697		△883		
流動資産合計		2,632,443	40.1	2,047,191	37.1	2,518,640	41.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		437,727		402,403		415,662		
(2) 機械及び装置		555,487		461,132		495,884		
(3) 土地		2,209,474		2,101,974		2,101,974		
(4) 建設仮勘定		44,200		13,261		14,492		
(5) その他		146,740		132,069		156,629		
有形固定資産合計		3,393,630	51.8	3,110,841	56.4	3,184,643	52.2	
2 無形固定資産		9,559	0.1	1,857	0.0	8,574	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		284,447		124,758		158,026		
(2) その他	※1,3	259,397		251,422		253,132		
貸倒引当金		△21,600		△21,800		△21,800		
投資その他の資産合計		522,244	8.0	354,381	6.5	389,358	6.4	
固定資産合計		3,925,435	59.9	3,467,080	62.9	3,582,577	58.7	
資産合計		6,557,878	100.0	5,514,272	100.0	6,101,218	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	714,349		426,906		688,424		
2 買掛金		326,542		217,926		307,179		
3 短期借入金	※1	1,291,176		600,040		520,040		
4 未払金		42,386		65,273		52,031		
5 未払法人税等		7,103		6,859		9,296		
6 未払消費税等	※4	8,032		12,079		19,996		
7 未払費用		28,163		27,032		44,946		
8 賞与引当金		34,782		31,304		34,806		
9 その他		78,265		26,512		76,828		
流動負債合計		2,530,801	38.6	1,413,934	25.6	1,753,549	28.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	75,150		865,110		905,130		
2 預り保証金	※1	181,148		183,956		182,320		
3 繰延税金負債		92,720		20,735		33,962		
4 土地再評価に係る繰延税金負債		733,208		690,423		690,423		
5 退職給付引当金		259,455		247,252		254,969		
6 役員退職慰労引当金		—		43,976		—		
固定負債合計		1,341,683	20.4	2,051,453	37.2	2,066,805	33.9	
負債合計		3,872,484	59.0	3,465,387	62.8	3,820,355	62.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,000,000	15.3	1,000,000	18.1	1,000,000	16.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		250,000		250,000		250,000		
(2) その他資本剰余金		218,339		218,339		218,339		
資本剰余金合計		468,339	7.1	468,339	8.5	468,339	7.7	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		37,055		△469,092		△257,293		
利益剰余金合計		37,055	0.6	△469,092	△8.5	△257,293	△4.2	
4 自己株式		△33,938	△0.5	△34,117	△0.6	△33,978	△0.6	
株主資本合計		1,471,456	22.5	965,129	17.5	1,177,067	19.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		140,479	2.1	75,013	1.4	95,053	1.6	
2 土地再評価差額金		1,073,456	16.4	1,008,741	18.3	1,008,741	16.5	
評価・換算差額等合計		1,213,936	18.5	1,083,755	19.7	1,103,795	18.1	
純資産合計		2,685,393	41.0	2,048,884	37.2	2,280,862	37.4	
負債純資産合計		6,557,878	100.0	5,514,272	100.0	6,101,218	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,427,260	100.0		2,039,309	100.0		5,151,739	100.0
II 売上原価			2,020,593	83.3		1,671,759	82.0		4,301,351	83.5
売上総利益			406,666	16.7		367,549	18.0		850,387	16.5
III 販売費及び一般管理費			564,907	23.2		505,791	24.8		1,140,740	22.1
営業損失			158,241	△6.5		138,242	△6.8		290,352	△5.6
IV 営業外収益	※1		33,079	1.3		27,568	1.4		61,682	1.2
V 営業外費用	※2		29,654	1.2		37,069	1.8		61,105	1.2
経常損失			154,816	△6.4		147,742	△7.2		289,775	△5.6
VI 特別利益	※3		—			6,448	0.3		78,913	1.5
VII 特別損失	※4		52,601	2.2		66,985	3.3		394,726	7.7
税引前中間(当期)純損失			207,418	△8.6		208,279	△10.2		605,587	△11.8
法人税、住民税及び事業税		3,385			3,520			7,065		
法人税等調整額		—	3,385	0.1	—	3,520	0.2	△42,785	△35,719	△0.7
中間(当期)純損失			210,803	△8.7		211,799	△10.4		569,867	△11.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△210,803	△210,803		△210,803
自己株式の取得			△16,711	△16,711
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△210,803	△210,803	△16,711	△227,515
平成18年9月30日残高(千円)	37,055	37,055	△33,938	1,471,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△210,803
自己株式の取得				△16,711
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△19,242		△19,242	△19,242
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,242	-	△19,242	△246,758
平成18年9月30日残高(千円)	140,479	1,073,456	1,213,936	2,685,393

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年9月30日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△211,799	△211,799		△211,799
自己株式の取得			△138	△138
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△211,799	△211,799	△138	△211,938
平成19年9月30日残高(千円)	△469,092	△469,092	△34,117	965,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△211,799
自己株式の取得				△138
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△20,040		△20,040	△20,040
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△20,040	-	△20,040	△231,978
平成19年9月30日残高(千円)	75,013	1,008,741	1,083,755	2,048,884

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
事業年度中の変動額				
当期純損失	△569,867	△569,867		△569,867
自己株式の取得			△16,752	△16,752
土地再評価差額金の取崩	64,715	64,715		64,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△505,152	△505,152	△16,752	△521,905
平成19年3月31日残高 (千円)	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
事業年度中の変動額				
当期純損失				△569,867
自己株式の取得				△16,752
土地再評価差額金の取崩		△64,715	△64,715	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△64,668		△64,668	△64,668
事業年度中の変動額合計 (千円)	△64,668	△64,715	△129,383	△651,288
平成19年3月31日残高 (千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		△207,418	△208,279	△605,587
減価償却費		99,017	99,897	221,431
減損損失		—	—	186,744
貸倒引当金の増減額		△347	△185	△261
賞与引当金の増減額		△5,593	△3,502	△5,569
退職給付引当金の増減額		△8,716	△7,717	△13,202
役員退職慰労引当金の増減額		—	43,976	—
受取利息及び配当金		△1,197	△808	△1,887
賃貸料		△25,282	△23,913	△48,234
支払利息		20,809	18,986	41,888
固定資産売却益		—	△6,262	—
固定資産除却・売却損		1,961	2,955	23,075
投資有価証券売却益		—	—	△76,315
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,600
棚卸資産の評価損		48,371	—	163,830
売上債権の増減額		501,454	273,339	374,582
棚卸資産の増減額		△143,798	12,576	28,366
仕入債務の増減額		△174,341	△350,771	△219,629
その他増減額		△2,267	9,049	45,523
小計		102,652	△140,660	117,356
利息及び配当金の受取額		1,197	808	1,887
賃貸料の受取額		25,282	23,913	48,234
利息の支払額		△20,809	△18,986	△41,888
法人税等の支払額		△8,017	△7,040	△8,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,305	△141,965	117,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	—	98,552
有形固定資産の取得による支出		△145,690	△82,960	△261,951
有形固定資産の売却による収入		—	9,052	—
貸付による支出		—	—	△10
その他		△95	△15,161	△11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,785	△89,069	△175,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△130,000	100,000	△30,000
長期借入れによる収入		100,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△90,986	△60,020	△1,032,142
自己株式取得による支出		△16,711	△138	△16,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137,697	39,841	△78,894
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△183,178	△191,194	△136,602
V 現金及び現金同等物期首残高		627,814	491,212	627,814
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※	444,636	300,018	491,212

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間の発生額5,424千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額38,551千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は5,424千円それぞれ多く、税引前中間純損失及び中間純損失は43,976千円それぞれ多く計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(54,666千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,685,393千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,280,862千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>427,581千円</td> <td>(63,111)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>181,157</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,087</td> <td>(1,023,432)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。 担保付債務 短期借入金 320,000千円 一年以内返済長期借入金 971,176 長期借入金 75,150 預り保証金 12,000 合計 1,378,326</p>	建物	427,581千円	(63,111)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	181,157	(-)	合計	2,807,087	(1,023,432)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>393,089千円</td> <td>(49,098)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,090,848</td> <td>(852,821)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>178,819</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662,757</td> <td>(901,920)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。 担保付債務 短期借入金 320,000千円 一年以内返済長期借入金 60,000 長期借入金 810,000 預り保証金 12,000 合計 1,202,000</p>	建物	393,089千円	(49,098)千円	土地	2,090,848	(852,821)	投資不動産	178,819	(-)	合計	2,662,757	(901,920)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>405,950千円</td> <td>(51,763)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,090,848</td> <td>(852,821)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>179,952</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,676,752</td> <td>(904,585)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。 担保付債務 短期借入金 320,000千円 一年以内返済長期借入金 80,000 長期借入金 840,000 預り保証金 12,000 合計 1,252,000</p>	建物	405,950千円	(51,763)千円	土地	2,090,848	(852,821)	投資不動産	179,952	(-)	合計	2,676,752	(904,585)
建物	427,581千円	(63,111)千円																																				
土地	2,198,348	(960,321)																																				
投資不動産	181,157	(-)																																				
合計	2,807,087	(1,023,432)																																				
建物	393,089千円	(49,098)千円																																				
土地	2,090,848	(852,821)																																				
投資不動産	178,819	(-)																																				
合計	2,662,757	(901,920)																																				
建物	405,950千円	(51,763)千円																																				
土地	2,090,848	(852,821)																																				
投資不動産	179,952	(-)																																				
合計	2,676,752	(904,585)																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,446,286千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,716,072千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,791千円</p>																																				
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 67,947千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 70,286千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 69,152千円</p>																																				
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い _____</p>																																				
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22,574千円 支払手形 91,612</p>	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,487千円 支払手形 45,071</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 35,393千円 支払手形 85,563</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 1,196 賃貸料 25,282	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 805 賃貸料 23,913 保険金収入 2,103	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 1,885 賃貸料 48,234 保険金収入 8,396
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,809千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,986千円 売上割引 5,457	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,888千円 売上割引 11,391
※3 特別利益のうち主要なもの —————	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 6,262千円 機械及び装置 6,262	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 76,315千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 1,961千円 機械及び装置 829 工具器具及び備品 1,132 棚卸資産評価損 48,371	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 2,955千円 建物 572 機械及び装置 631 工具器具及び備品 1,751 工場撤去費用 14,751 役員退職慰労金 3,800 役員退職慰労引当金繰入額 38,551	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 23,075千円 建物 459 構築物 290 機械及び装置 3,514 工具器具及び備品 1,403 建設仮勘定 10,612 解体費用 6,795 減損損失 186,744 棚卸資産評価損 163,830 工場撤去費用 8,935 ゴルフ会員権評価損 2,600
5 減価償却実施額 有形固定資産 96,828千円 無形固定資産 984	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,765千円 無形固定資産 998	5 減価償却実施額 有形固定資産 217,052千円 無形固定資産 1,969

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
6 減損損失 _____	6 減損損失 _____	6 減損損失 (資産グループについて) 大曾工場 (建材工場) (減損損失認識に至った経緯) 建材事業は公共事業の縮減、低価格の コンクリートブロックとの競合等の影響 により、業績の悪化が続いたため、生産 活動を中止することを決定した建材事業 の土地、建物、製造設備について、減損 処理を行いました。 (特別損失に計上した金額) <table data-bbox="1082 607 1433 846"> <tr> <td>土地</td> <td>107,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,455</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54,836</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,246</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>2,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,744</td> </tr> </table> (グルーピングの方法) 衛生機器、建材それぞれの事業別に、 関連する工場を一体としてグルーピング しております。投資不動産については、 物件ごとにグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正 味売却価額を使用しており、建物及び土 地については不動産鑑定評価基準に基 づく鑑定評価額より評価しております。そ の他の資産については、処分見込額から 処分見込費用を控除した金額を使用し ています。	土地	107,500千円	建物	9,455	構築物	3,238	機械及び装置	54,836	工具器具及び備品	7,246	車両運搬具	1,621	未経過リース料	2,845	計	186,744
土地	107,500千円																	
建物	9,455																	
構築物	3,238																	
機械及び装置	54,836																	
工具器具及び備品	7,246																	
車両運搬具	1,621																	
未経過リース料	2,845																	
計	186,744																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	324,102	142,374	—	466,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,374株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	466,976	1,807	—	468,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,102	142,874	—	466,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 444,636 現金及び現金同等物 444,636	現金及び預金 300,018 現金及び現金同等物 300,018	現金及び預金 491,212 現金及び現金同等物 491,212

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,594</td> <td style="text-align: right;">20,923</td> <td style="text-align: right;">56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,323</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> <td style="text-align: right;">25,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,270</td> <td style="text-align: right;">16,399</td> <td style="text-align: right;">30,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">10,118千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">20,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847	中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670	一年以内	10,118千円	一年超	20,551千円	合計	30,670千円	支払リース料	4,001千円	減価償却費相当額	4,001千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,594</td> <td style="text-align: right;">20,923</td> <td style="text-align: right;">56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,450</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> <td style="text-align: right;">35,965</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,143</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> <td style="text-align: right;">20,551</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,773千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	27,450	8,515	35,965	中間期末残高相当額	8,143	12,408	20,551	一年以内	8,773千円	一年超	11,778千円	合計	20,551千円	支払リース料	5,059千円	減価償却費相当額	5,059千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,594</td> <td style="text-align: right;">20,923</td> <td style="text-align: right;">56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,387</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">30,906</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,207</td> <td style="text-align: right;">14,403</td> <td style="text-align: right;">25,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9,885千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906	期末残高相当額	11,207	14,403	25,611	一年以内	9,885千円	一年超	15,725千円	合計	25,611千円	支払リース料	9,060千円	減価償却費相当額	9,060千円
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847																																																																													
中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670																																																																													
一年以内	10,118千円																																																																															
一年超	20,551千円																																																																															
合計	30,670千円																																																																															
支払リース料	4,001千円																																																																															
減価償却費相当額	4,001千円																																																																															
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	27,450	8,515	35,965																																																																													
中間期末残高相当額	8,143	12,408	20,551																																																																													
一年以内	8,773千円																																																																															
一年超	11,778千円																																																																															
合計	20,551千円																																																																															
支払リース料	5,059千円																																																																															
減価償却費相当額	5,059千円																																																																															
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906																																																																													
期末残高相当額	11,207	14,403	25,611																																																																													
一年以内	9,885千円																																																																															
一年超	15,725千円																																																																															
合計	25,611千円																																																																															
支払リース料	9,060千円																																																																															
減価償却費相当額	9,060千円																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	47,907	281,107	233,200	25,670	121,418	95,748	25,670	154,686	129,016

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,340	3,340	3,340

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 143.59円 1株当たり中間純損失 11.21円	1株当たり純資産額 109.57円 1株当たり中間純損失 11.33円	1株当たり純資産額 121.97円 1株当たり当期純損失 30.39円
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,685,393	2,048,884	2,280,862
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,685,393	2,048,884	2,280,862
普通株式の発行済株式数(千株)	19,167	19,167	19,167
普通株式の自己株式数(千株)	466	468	466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,701	18,698	18,700

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	210,803	211,799	569,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	210,803	211,799	569,867
期中平均株式数(千株)	18,799	18,700	18,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他